

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第171期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	名古屋(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都港区東新橋一丁目2番15号
【電話番号】	(03)3573-3621(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
売上高(百万円)	32,197	36,293	37,280	29,852	27,567
経常利益又は経常損失( )(百万円)	244	1,630	1,481	320	890
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	74	1,485	1,313	530	1,091
純資産額(百万円)	14,855	19,871	19,965	16,266	13,039
総資産額(百万円)	36,870	45,896	44,188	38,954	30,519
1株当たり純資産額(円)	118.41	158.44	158.83	129.06	103.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	0.69	11.74	10.48	4.23	8.71
自己資本比率(%)	40.3	43.3	45.0	41.5	42.4
自己資本利益率(%)	0.5	8.6	6.6	2.9	7.5
株価収益率(倍)	-	21.7	14.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,083	1,089	2,038	2,403	253
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	93	887	1,172	381	1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	837	391	584	387	166
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,360	3,168	3,432	5,066	3,501
従業員数(名)	1,523	1,446	1,426	1,377	1,447

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
売上高(百万円)	27,357	30,326	30,493	25,309	24,181
経常利益又は経常損失( )(百万円)	415	1,114	1,245	470	873
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	245	1,325	1,214	358	1,072
資本金(百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数(株)	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348
純資産額(百万円)	13,448	18,251	18,186	15,327	12,162
総資産額(百万円)	34,302	41,527	40,236	35,416	28,547
1株当たり純資産額(円)	107.25	145.58	145.07	122.27	97.03
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	1.50 (-)	2.50 (-)	1.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	1.96	10.57	9.69	2.86	8.56
自己資本比率(%)	39.2	44.0	45.2	43.3	42.6
自己資本利益率(%)	1.8	8.4	6.7	2.1	7.8
株価収益率(倍)	-	24.1	15.7	-	-
配当性向(%)	-	14.2	25.8	-	-
従業員数(名)	1,348	1,274	1,246	1,212	1,309

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額2円50銭には、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

明治40年2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立
大正5年4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和2年3月	新川工場新設
11年9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
13年8月	豊田式織機継続株式会社を設立
16年9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
19年9月	浜島工場新設
20年10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
28年5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
31年7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（現・ホーワ機械株式会社；清算中の非連結子会社）を設立
32年3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
34年7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
36年5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
37年5月	稲沢工場新設
38年5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
50年5月	鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
50年6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
54年5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立（現・清算中の非連結子会社）
平成7年5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
11年5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
14年4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
14年6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
14年12月	稲沢工場閉鎖
15年6月	大阪証券取引所上場廃止
20年3月	西部産業株式会社を解散
20年12月	豊友産業株式会社を解散

### 3【事業の内容】

当社グループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としている。

また、子会社及び関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野において、それぞれ事業活動を展開している。

なお、非連結子会社豊友産業(株)は、平成20年12月に解散し、清算中である。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### 工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っている。又、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っている。

#### 特機事業

当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っている。

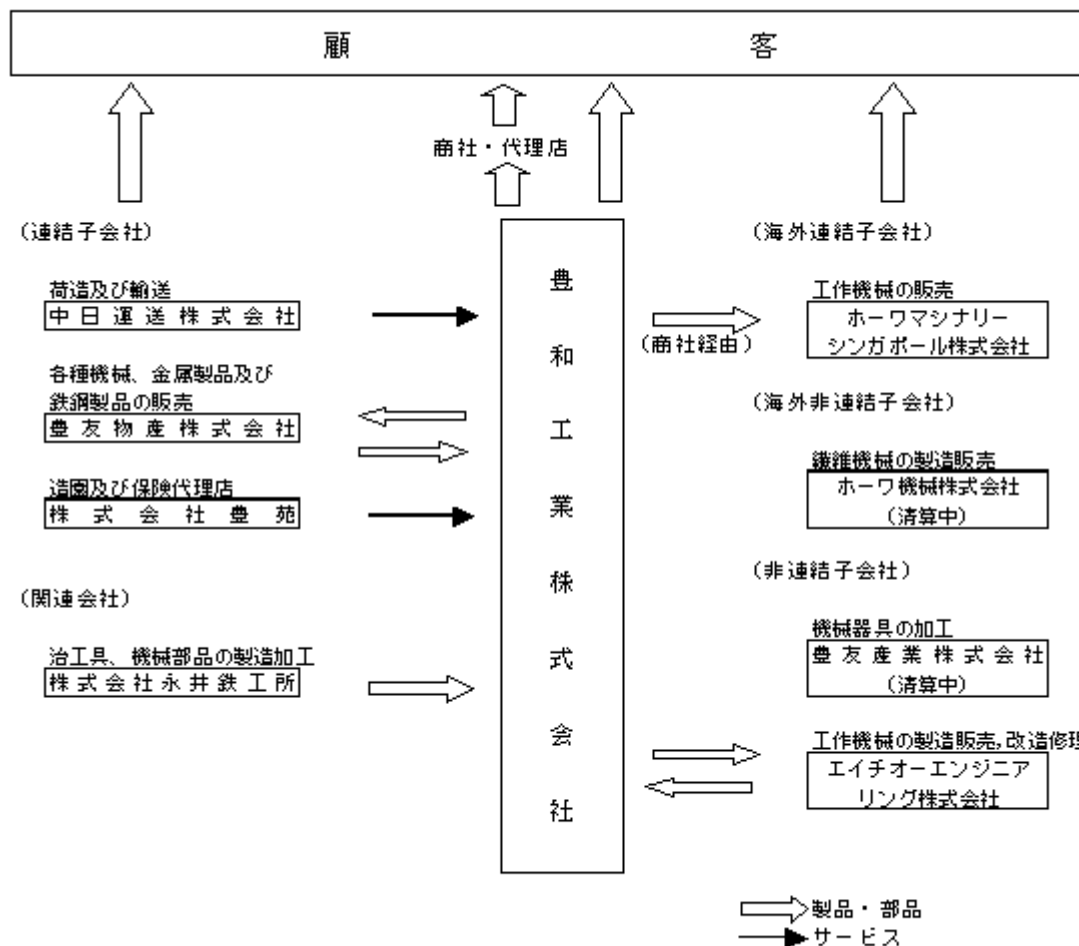
#### 金属製建具事業

当社が製造販売を行っている。

#### その他

電子機械等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っている。又、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行っている。

(事業系統図)



- (注) 1. 事業区分ごとの主要製品等は「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載している。  
 2. 関係会社と事業の種類別セグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送(株)	愛知県清須市	108	工作機械関 連事業、特 機事業、金 属製建具事 業、その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしている。 当社は建物の賃貸をしている。 役員の兼任 2名
豊友物産(株)	同上	84	同上	100.0	当社製品の販売をしている。 当社は建物の賃貸をしている。 役員の兼任 2名
(株)豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしている。 当社は土地、建物の賃貸をしている。 役員の兼任 2名
ホームマシナリーシ ンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル  500	工作機械関 連事業	51.0	当社製品の販売をしている。 当社は債務保証をしている。 (保証金額 36百万円) 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 連結子会社はいずれも特定子会社でない。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連事業	625
特機事業	319
金属製建具事業	200
その他	78
全社(共通)	225
合計	1,447

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,309	44.5	23.7	5,035

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化するなか、輸出が大幅に落ち込み、設備投資も減少するなど、実体経済の悪化によって景気後退が急速に進んだ。このような状況の下で、当社グループは販売・サービス体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めたが、連結売上高は27,567百万円（前期比7.7%減）となった。

利益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、560百万円の営業損失（前期は113百万円の営業損失）となり、890百万円の経常損失（前期は320百万円の経常損失）となった。特別損益で関係会社清算益、投資有価証券評価損などを計上した結果、1,091百万円の当期純損失（前期は530百万円の当期純損失）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 工作機械関連事業

売上高は、工作機械は当期前半までの専用機の受注増により増加したが、空油圧機器が当期後半からの急激な景気後退により減少したため、工作機械関連事業全体では、ほぼ前期並みの13,478百万円（前期比0.3%増）となった。営業損益については、操業度の低下などにより、611百万円の営業損失（前期は22百万円の営業利益）となった。

#### 特機事業

売上高は、火器は国内向けがほぼ横ばいであったものの輸出向けが減少し、建機は公共事業費の削減などにより建設機械が減少したものの、清掃車両が増加したため、特機事業全体では、6,317百万円（前期比6.0%減）となった。営業損益については、減収となったものの固定費削減効果などにより赤字が若干縮小し、36百万円の営業損失（前期は47百万円の営業損失）となった。

#### 金属製建具事業

売上高は、防音サッシが増加したものの、景気後退の影響による建築・不動産関連の不振から一般サッシが減少し、4,472百万円（前期比14.9%減）となった。営業損益については、固定費削減効果などにより赤字が縮小し、169百万円の営業損失（前期は342百万円の営業損失）となった。

#### その他

売上高は、電子機械、鉄鋼は増加したものの、連結子会社の西部産業(株)解散に伴い水産機の売上がなくなったことなどにより、その他全体では、3,299百万円（前期比25.6%減）となった。営業損益については、ほぼ横ばいの、258百万円の営業利益（前期比1.5%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,564百万円（30.9%）減少し、3,501百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、253百万円（前期は2,403百万円の増加）となった。これは、主として税金等調整前当期純損失985百万円、仕入債務の減少額2,917百万円、その他流動負債の減少額680百万円による資金の減少要因と、減価償却費1,189百万円、売上債権の減少額2,975百万円による資金の増加要因によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,144百万円（前期比200.4%増）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,586百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入213百万円によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、166百万円（前期比57.1%減）となった。これは、主として社債償還による支出271百万円、親会社による配当金の支払額186百万円と、長期借入金の借入と返済との差額による増加額296百万円によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
工作機械関連事業	12,296	100.0
特機事業	6,153	93.0
金属製建具事業	4,186	85.5
その他	1,031	79.4
合計	23,668	94.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 金額は、販売価格によっている。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工作機械関連事業	7,957	48.9	1,775	24.3
特機事業	10,016	154.7	6,562	229.2
金属製建具事業	4,367	84.7	798	88.4
その他	2,485	58.8	516	61.4
合計	24,827	77.2	9,653	81.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
工作機械関連事業	13,478	100.3
特機事業	6,317	94.0
金属製建具事業	4,472	85.1
その他	3,299	74.4
合計	27,567	92.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社エスシーマシーナリア ンドサービス	3,262	10.9	2,469	9.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後については、世界経済の混乱に収束の兆しが見られず、わが国においても設備投資の減少や個人消費の冷え込みによる更なる景気の悪化、長期化が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループは、このような厳しい状況の下、顧客のニーズを的確にとらえた提案型の営業を展開するとともに、国内、海外ともに新しい市場の開拓に努め、売上の確保、拡大に取り組んでいきたい。また、固定費削減を柱とした中期経営計画を実行に移し、海外調達を含めた購買費用の削減や、経費の削減等に取り組み、コストダウンと生産性の向上を図り、業績の回復に全力を傾注していく。

また、企業の社会的責任を重視して、環境へ配慮した経営を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理など内部統制の強化を図っていききたいと考えている。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

#### (1) 工作機械関連事業について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度がかかなり高く、同業界の設備投資需要の波は大きい。また、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 特機事業について

火器（防衛省向け小火器）：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

火器（民間向け猟銃）：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがある。また、米ドル建の取引であるため、円高ノドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しているが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 金属製建具事業について

公共・民間のビル建設投資に需要が大きく左右され、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性がある。

#### (8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有している。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 景気後退の影響について

昨年秋以降、景気が急速に悪化し設備投資需要が大幅に減少するなかで、当社グループは、平成21年3月期決算で2期連続の赤字計上を余儀なくされ、平成22年3月期も大幅な減収となることが避けられない見通しである。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新製品開発や従来製品の改良だけではなく、エコノミーやエコロジーという市場の環境ニーズに適合した製品開発を主体に推進した。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は149百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

工作機械関連事業

・工作機械関係

高剛性かつ切粉処理に優れ、環境配慮設計を盛込んだクイルタイプの横形マシニングセンタを開発し、販売を開始した。

・空油圧機器関係

クーラント液の浸入を防止することによって給油間隔の延長を図った密閉型チャックのシリーズ開発を前連結会計年度に引き続き行った。

以上の研究開発費の金額は、69百万円であった。

特機事業

・火器関係

防衛省関連の基礎研究及び要素技術研究を主体に推進した。

・清掃車両関係

クリーンで環境に優しいバッテリータイプの産業用清掃機、ハイダンプ仕様の小型真空還流式路面清掃車の開発を前連結会計年度に引き続き行った。

以上の研究開発費の金額は、27百万円であった。

金属製建具事業

防衛省向け住宅防音サッシの複層ガラス製品において、公的試験で断熱性能H1を取得した。また、可動防水板の性能及び品質向上のための研究を行った。

研究開発費の金額は、11百万円であった。

その他

プリント基板の多層化により需要の高まっている内層基板用自動露光装置を開発し、香港HKPCA2008、蘇州CTEX2009、東京JPCA2009へ出展した。

研究開発費の金額は、41百万円であった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりである。

#### 売上高

売上高は、景気後退が急速に進んだため、前連結会計年度に比べ7.7%減の275億6千万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%減の205億8千万円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ19.0%減の69億8千万円となった。

工作機械関連事業：汎用機、空油圧機器は国内、輸出ともに減少したものの、当連結会計年度前半までの受注増により専用機の売上が増加し、工作機械関連事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%増の134億7千万円となった。

特機事業：火器は防衛省向けがほぼ横ばいであったものの、米国向け猟銃が減少し、建機は公共事業費の削減などにより建設機械が減少したものの、清掃車両が増加したため、特機事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%減の63億1千万円となった。

金属製建具事業：防音サッシが増加したものの、景気後退の影響による建築・不動産関連の不振から一般サッシが減少し、売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%減の44億7千万円となった。

その他：電子機械、鉄鋼は増加したものの、連結子会社の西部産業(株)解散に伴い、水産機の売上がなくなったことなどにより、その他全体の売上高は、前連結会計年度に比べ25.6%減の32億9千万円となった。

#### 営業利益

減収による利益減に加え、操業度の低下などにより、営業損失は、前連結会計年度の1億1千万円から5億6千万円に拡大した。

工作機械関連事業：操業度低下によるコストアップなどにより、営業利益は、前連結会計年度の2千万円に対し、6億1千万円の営業損失となった。

特機事業：減収となったものの固定費削減効果などにより、営業損失は、前連結会計年度の4千万円から3千万円に縮小した。

金属製建具事業：固定費削減効果などにより、営業損失は、前連結会計年度の3億4千万円から1億6千万円に縮小した。

その他：営業利益は、前連結会計年度とほぼ横ばいの2億5千万円となった。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、デリバティブ評価損が1億6千万円増加し、受取配当金が2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度の2億円の費用（純額）から3億3千万円の費用（純額）となり、1億2千万円損益が悪化した。

#### 経常利益

営業損失は、4億4千万円拡大し、5億6千万円となった。営業外損益が1億2千万円悪化したため、経常損失は、前連結会計年度の3億2千万円から5億7千万円拡大し、8億9千万円となった。

#### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度の固定資産売却益等による2億4千万円から関係会社清算益等による1億8千万円となり、6千万円減少した。特別損失は、前連結会計年度の子会社整理損失等による2億7千万円から投資有価証券評価損等による2億7千万円となり、横ばいとなった。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の3千万円の損失から9千万円の損失となり、6千万円悪化した。

#### 税金等調整前当期純利益

経常損失は、5億7千万円拡大し、8億9千万円となった。特別損益が6千万円悪化したため、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の3億5千万円から6億3千万円拡大し、9億8千万円となった。

#### 法人税等・少数株主利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ5千万円減の7千万円となった。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ、1千万円減少した。

#### 当期純利益

当期純損失は、前連結会計年度の5億3千万円から5億6千万円拡大し、10億9千万円となった。1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の4.23円から8.71円となった。

## (2) 資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が24億円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は2億5千万円の資金の減少となった。

これは、減価償却費（11億8千万円）、売上債権の減少（29億7千万円）などによる資金増加に対して、税金等調整前当期純損失（9億8千万円）、仕入債務の減少（29億1千万円）、その他流動負債の減少（6億8千万円）などの資金減少が上回ったことなどが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が3億8千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は11億4千万円の資金の減少となった。これは、前連結会計年度に引続き、設備の更新投資を積極的に行った結果、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどが主たる要因である。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が3億8千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は1億6千万円の資金の減少となった。これは、配当金支払（1億8千万円）などが主たる要因である。

## (3) 経営の現状と見通し

当社グループは、平成21年3月期で2期連続の赤字を計上し、平成21年度も大幅な減収となることが避けられない見通しである。このような厳しい経営環境が当面継続するという認識のもとに、当社は、平成21年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定した。固定費削減を柱とする構造改革を実施し、損益分岐点を大幅に引下げ、現下の厳しい環境にも耐え得る強固な企業体質の構築を目指す。具体的施策として、次のことを実施していく予定である。

固定費の削減として、有期契約社員及び正社員の削減と、役員報酬・給与カット並びに賞与の削減により人件費を大幅に削減する。

金属製建具事業につき、防衛省向け防音サッシを柱とし、一部の特殊製品を除く一般ビル用サッシについては撤退する。

利益障害要因となる不具合などの削減、作業効率の改善・調達価格の低減などにより、製造原価の低減を図る。

保有不動産の一部を売却する。また、本社工場等の有効活用について、コンサルを導入して検討を進める。

経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として執行役員制度を導入すると同時に、年功的で報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止する。

各セグメントの状況は次のとおりである。

## （工作機械関連事業）

主力の専用工作機械は、年度後半以降の自動車業界の設備投資計画の延期・凍結の動きから、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。今後についても、自動車業界の設備投資需要は早期には回復しないものと見ており、専用工作機械の引合いも暫くは低迷する見通しである。

汎用工作機械についても、年度後半から国内・シンガポール市場向けともに激減し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。今後については、暫くは底這い状態が継続し、平成21年度後半以降、シンガポール市場を中心に徐々に回復してくる見通しである。

空圧圧機器についても、年度後半からチャック・シリンダともに激減し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。今後については、暫くは底這い状態が継続し、平成21年度後半以降、徐々に回復してくる見通しである。

当社グループの経営においては、工作機械関連事業を中核と位置づけており、今後とも経営資源を集中し、「高生産性」「低価格」「短納期」といった顧客の基本的なニーズに対応すべく、新製品の開発、既存製品の改良及びコストダウン、生産方法の合理化などを継続的に行うことにより、受注の拡大を図っていく方針である。

## （特機事業）

火器については、当連結会計年度は米国向け猟銃が減少したものの、防衛省向け小銃の2年分一括受注などにより、前連結会計年度に比べ受注高は大幅に増加した。今後については、米国向け猟銃の在庫調整が一巡したことから需要は緩やかな回復が見込まれ、防衛省向けも堅調に推移する見通しである。

建設機械・清掃車両については、当連結会計年度は公共事業費の削減により建設機械が低迷したものの、清掃車両が堅調に推移し、受注高は増加した。今後は景気後退から国内での受注は減少する見通しであるため、現地清掃機メーカーとの業務提携による中国市場への進出を積極的に進めるとともに、既存製品の改良及びコストダウン、生産方法の合理化などを継続的に行うことにより収益性の向上を図っていく方針である。

( 金属製建具事業 )

金属製建具については、当連結会計年度は防音サッシの受注は増加したが、ビル用一般サッシの需要が低迷し、前連結会計年度に比べ受注高は減少した。

今後については、防衛省向け防音サッシを柱とし、一部の特殊製品を除く一般ビル用サッシから撤退する方針であるため、防衛省向け防音サッシについては同業他社へのOEM供給を増やすことで市場占有率を高めていきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

( その他 )

電子機械については、主として露光機、セラミックグリーンシート関連装置を中心に受注拡大を目指している。電子機械の顧客層である電子部品業界は長期的には成長が期待できるため、着実に受注を伸ばすことで事業規模の拡大を図っていく方針である。当連結会計年度は、露光機、セラミックグリーンシート関連装置の受注が低迷し、前連結会計年度に比べ受注高は激減した。今後については、内層板用露光機、セラミックグリーンシート関連装置など自社開発製品の販売に注力して行く方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、更新を主体に総額1,358百万円の設備投資を行った。

事業の種類別セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連事業	工作機械及び空油圧機器	1,038	工作機械及び空油圧機器製造設備	更新
特機事業	火器	151	火器製造設備	更新
	その他	30	-	-
	計	182	-	-
金属製建具事業	金属製建具	79	金属製建具製造設備	更新
その他	その他	58	-	-
合計	-	1,358	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積m <sup>2</sup> )	リース資産		合計
本社工場	愛知県清須市	工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他	工作機械、火器、金属製建具等製造設備	2,421	2,244	142	85 (234,382)	210	5,103	1,271
東京、大阪事務所、独身寮等	-	その他	厚生施設等	749	8	4	1,071 (170,692)	-	1,833	38
合計	-	-	-	3,170	2,252	146	1,156 (405,074)	210	6,936	1,309

- (注) 1. 本社工場136m<sup>2</sup>及び厚生会館他1,472m<sup>2</sup>は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれている。  
 2. 「本社工場」の土地の面積中、5,581m<sup>2</sup>及び「東京、大阪事務所、独身寮等」の土地の面積中、49,179m<sup>2</sup>は連結会社以外へ賃貸している。  
 3. 上記の他、連結会社以外からのコンピュータ関連機器の賃借の内容は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他	コンピュータ関連機器	4年又は5年	81	268

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
中日運送(株)	愛知県清須市	工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他	荷造及び輸送設備	109	90	10	114 (19,293)	6	330	100
豊友物産(株)	同上	同上	建物ほか	0	0	0	53 (2,803)	-	53	23
(株)豊苑	同上	その他	運搬具	3	4	0	- (-)	-	7	9

- (注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地1,570㎡があり、上記土地の面積に含まれている。又、建物の一部296㎡及び土地の面積中3,059㎡は連結会社以外へ賃貸している。  
 2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借している。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
ホーワマシンアリーシンガポール(株)	シンガポール	工作機械関連事業	運搬具	-	-	0	- (-)	-	0	6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりである。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少である。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	目的
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場	愛知県清須市	工作機械関連事業	工作機械及び空油圧機器製造設備	64	-	借入金	平成21年4月	平成21年9月	更新
			特機事業	火器製造設備	37	-	〃	〃	〃	〃
			特機事業、金属製建具事業、その他	その他	65	-	〃	〃	〃	-
	計	-	-	-	167	-	-	-	-	-
中日運送(株)	-	愛知県清須市	工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他	運搬具	30	-	自己資金	平成21年4月	平成21年9月	更新
合計	-	-	-	-	198	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数1,000株であ る。
計	125,481,348	125,481,348		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	125,481,348	-	9,019	2,410	1,563

(注)平成15年6月27日(株主総会承認日)に資本の欠損のてん補に充当する目的で取崩しを行ったことによる減少である。

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	42	203	38	6	13,108	13,429	-
所有株式数 (単元)	-	38,667	1,050	12,578	2,318	30	70,072	124,715	766,348
所有株式数の 割合(%)	-	31.00	0.84	10.09	1.86	0.02	56.19	100.00	-

(注)自己株式は「個人その他」に128単元及び「単元未満株式の状況」に610株含まれている。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	8,908	7.09
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	5,760	4.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	4,269	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	3,586	2.85
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	2,537	2.02
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	2,116	1.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	1,994	1.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13の1	1,911	1.52
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3の6	1,737	1.38
計	-	38,994	31.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,908千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,994千株

3. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成18年2月14日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を上記大株主の状況に記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6の6	139	0.11
計	-	6,312	5.03

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を上記大株主の状況に記載している。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	3,586	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の5	2,027	1.61
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4の1	11	0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の5	188	0.14
計	-	5,812	4.63

5. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を上記大株主の状況に記載している。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	5,760	4.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2の1	1,103	0.87
計	-	6,863	5.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		単元株式数1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,587,000	124,587	同上
単元未満株式	普通株式 766,348		
発行済株式総数	125,481,348		
総株主の議決権		124,587	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式610株が含まれている。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	128,000	-	128,000	0.10
計		128,000	-	128,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,326	1
当期間における取得自己株式	2,300	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,707	1	2,278	0
保有自己株式数	128,610	-	128,632	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

## 3【配当政策】

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、景気が急速に悪化したことによる売上の減少、受注減少による工場操業度の低下などにより、経常損失となった。また、関係会社清算益などの特別利益を計上したものの、投資有価証券評価損などの特別損失を計上した結果、当期純損失となった。従って、利益配当については、中間配当、期末配当ともに見送り、無配とした。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	163	286	274	166	120
最低(円)	105	125	145	65	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	74	69	74	70	60	61
最低(円)	46	52	59	59	44	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
代表取締役	社長	坂野和秀	昭和24年11月 5日生	昭和49年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部経理担当部長 " 15年 6月 取締役総務部門長兼経理部長兼企画室長 " 16年 7月 取締役総務部門長兼経理部長 " 17年 6月 常務取締役総務部門長兼経理部長 " 20年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	73
常務取締役	事業部門長兼特機事業部長兼火器担当部長	西澤 章	昭和21年 1月16日生	昭和43年 9月 当社へ入社 平成 7年 7月 東京事務所長 " 8年 7月 人事部主幹 " 11年 5月 機械事業部繊維機械担当部長 " 11年 6月 取締役機械事業部繊維機械担当部長 " 14年 7月 取締役機械事業部部長 " 15年 6月 取締役機械事業部産業機器担当部長兼新規事業推進室長 " 16年 5月 取締役機械事業部長代理 " 17年 6月 常務取締役機械事業部長兼新規事業推進事業部管掌 " 19年 6月 常務取締役特機事業部長兼火器担当部長兼新規事業推進事業部管掌 " 20年 4月 常務取締役事業部門長兼特機事業部長兼火器担当部長兼新規事業推進事業部管掌 " 20年 6月 常務取締役事業部門長兼特機事業部長兼火器担当部長(現)	(注)2	32
常務取締役	技術部門長兼開発部長兼情報システム室長	真壁達雄	昭和26年 5月26日生	昭和49年 3月 当社へ入社 平成14年 7月 機械事業部部長(設計グループ) " 15年 6月 取締役機械事業部設計担当部長 " 16年 5月 取締役新規事業推進事業部設計開発担当部長兼機械事業部設計開発担当部長 " 16年 7月 取締役新規事業推進事業部設計開発担当部長 " 17年 6月 取締役新規事業推進事業部長 " 19年 6月 常務取締役技術部門長兼開発部長 " 20年 6月 常務取締役技術部門長兼開発部長兼情報システム室長(現)	(注)2	21
取締役	機械事業部長	塚本高広	昭和29年 7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年 6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポール株式会社取締役社長(現) " 16年 5月 機械事業部工作機械グループ部長 " 17年 6月 取締役機械事業部工作機械グループ営業担当部長 " 19年 6月 取締役機械事業部長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役	総務部門長兼総務部長兼人事部長	石原啓充	昭和34年 1月15日生	昭和56年 4月 当社へ入社 平成15年 6月 人事部長 " 19年 6月 取締役人事部長 取締役 " 20年 4月 総務部門長兼人事部長 " 20年 6月 取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長(現)	(注)2	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
常勤監査役	-	野田孝誌	昭和26年 3月24日生	昭和48年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部総務担当部長 " 15年 6月 総務部長 " 16年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	23
常勤監査役	-	近藤吉美	昭和25年 3月13日生	昭和47年 3月 当社へ入社 平成16年 7月 総務部長 " 18年 6月 総務部長兼秘書部長 " 20年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	16
監査役	-	佐治良三	大正11年12月 3日生	昭和24年 6月 弁護士登録 佐治法律事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役(現)	(注)3	5
監査役	-	岡谷篤一	昭和19年 5月14日生	昭和57年 5月 岡谷鋼機(株)取締役 平成 2年 5月 岡谷鋼機(株)代表取締役社長 (現) " 8年 6月 当社監査役(現)	(注)3	7
計						212

- (注) 1. 監査役 佐治良三、監査役 岡谷篤一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 4. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、平成21年5月15日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決定した。執行役員は、以下の5名である。

役名	氏名	職名
執行役員	加藤明治	特機事業部建機担当部長
	萩原友之	機械事業部工機設計グループ部長
	吉田匡宏	機械事業部生産グループ部長
	野寄憲道	新事業推進事業部長
	牧野康二	経理部長

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数(千株)
太田耕治	昭和6年6月10日生	昭和35年 4月 弁護士登録 佐治法律事務所入所 昭和42年 4月 太田耕治法律事務所開設 平成 3年 6月 太田・渡辺法律事務所開設	(注)	10

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識している。

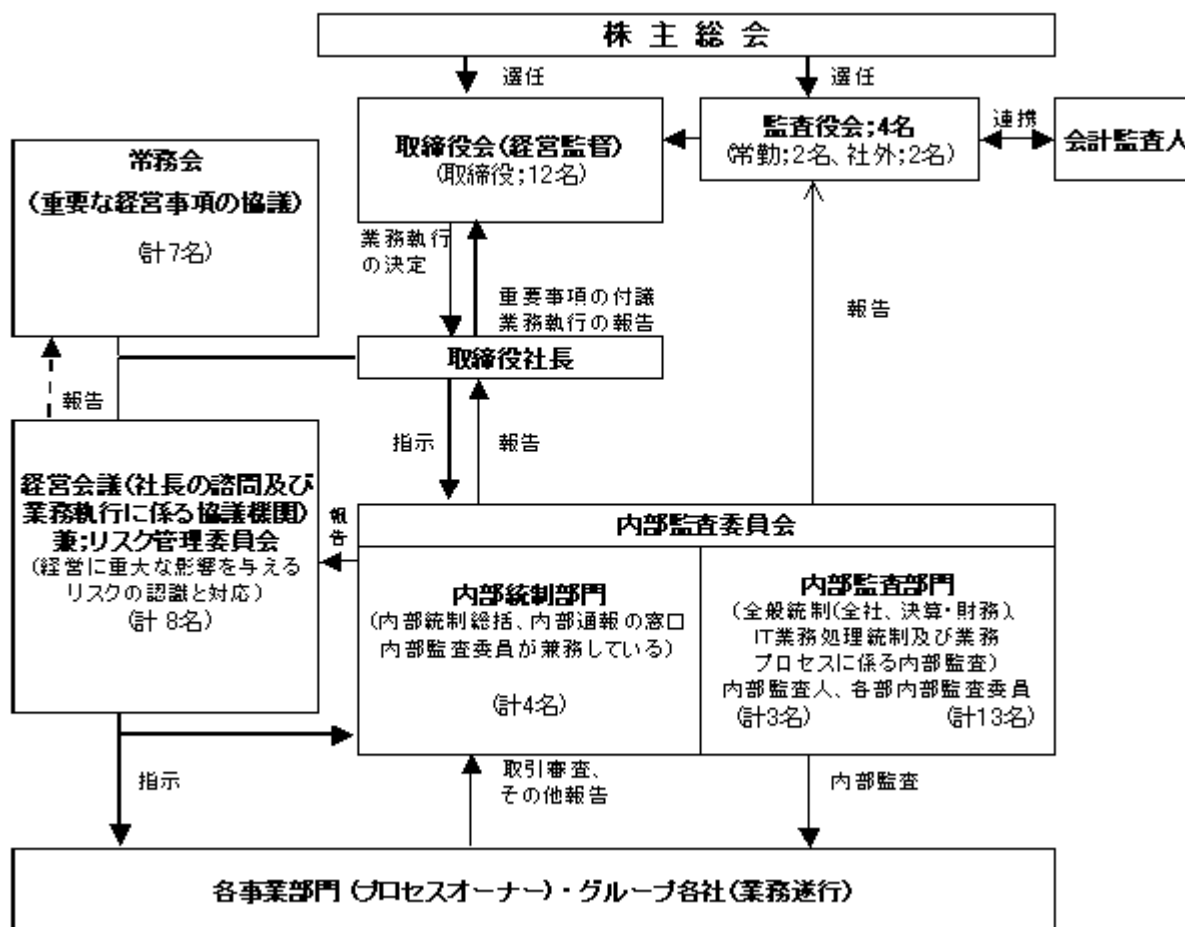
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

業務執行に関する重要事項については、取締役会において意思決定を行っており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議している。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、毎月2回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催している。

また、当社は監査役制度を採用している。現在、監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っている。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的で開催している。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の運用、整備に取り組んでいる。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会(16名)を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引についての事前審査を行っている。さらに、法令及び社内規程類に違反する行為の内部通報システムとして、内部監査委員会の中に通報・相談窓口を設けている。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告している。監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請している。

<内部統制体制図(平成21年3月31日現在)>



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠島敏行氏（継続監査年数：18年）、楯泰治氏、玉置浩一氏であり、  
栄監査法人に所属している。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士6名である。

当社の社外監査役である佐治良三氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はない。

当社の社外監査役である岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部  
品仕入、製品販売などの取引関係がある。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行う  
ため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬 121百万円

監査役を支払った報酬 29百万円（うち社外監査役 2名 8百万円）

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締  
結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円又は法令に定める額のいずれか高い額としている。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めている。平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会決議により定款の一部を  
変更し、取締役の員数を12名以内から7名以内に変更した。これは、経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的と  
して、平成21年5月15日開催の取締役会において導入を決定した執行役員制度により、取締役の員数が減少するため  
である。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が  
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議  
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、  
株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするもので  
ある。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものである。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものである。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減することを目的とするものである。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものである。

中間配当の決定機関

当社は、取締役の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,057	2 3,997
受取手形及び売掛金	2 12,927	2 9,951
有価証券	1,806	-
たな卸資産	4,456	-
商品及び製品	-	441
仕掛品	-	3,132
原材料及び貯蔵品	-	279
繰延税金資産	36	17
その他	407	555
貸倒引当金	159	13
流動資産合計	23,533	18,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,212	12,217
減価償却累計額	3 8,777	8,939
建物及び構築物(純額)	3,435	3,278
機械装置及び運搬具	11,927	12,871
減価償却累計額	3 9,945	3 10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,982	2,341
工具、器具及び備品	1,752	1,776
減価償却累計額	1,567	1,620
工具、器具及び備品(純額)	185	156
土地	877	853
リース資産	-	245
減価償却累計額	-	28
リース資産(純額)	-	216
建設仮勘定	18	12
有形固定資産合計	2 6,498	2 6,858
無形固定資産		
その他	39	30
無形固定資産合計	39	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,837	1, 2 4,314
繰延税金資産	68	77
その他	982	914
貸倒引当金	5	39
投資その他の資産合計	8,883	5,267
固定資産合計	15,421	12,156
資産合計	38,954	30,519

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,005	3,087
短期借入金	2 3,713	2 3,920
1年内償還予定の社債	271	251
未払金	712	157
リース債務	-	51
未払費用	1,091	839
未払法人税等	98	56
未払消費税等	176	118
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	598	273
役員賞与引当金	7	7
その他	271	110
流動負債合計	12,945	8,875
固定負債		
社債	623	372
長期借入金	2 3,602	2 3,982
リース債務	-	176
繰延税金負債	2,196	827
退職給付引当金	2,153	2,180
役員退職慰労引当金	539	580
環境安全対策引当金	109	140
長期前受収益	196	-
その他	2 320	2 343
固定負債合計	9,742	8,604
負債合計	22,688	17,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,565	1,564
利益剰余金	2,502	1,222
自己株式	14	14
株主資本合計	13,072	11,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,123	1,161
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	17	17
評価・換算差額等合計	3,105	1,144
少数株主持分	87	102
純資産合計	16,266	13,039
負債純資産合計	38,954	30,519

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,852	27,567
売上原価	6 25,399	6 7 23,924
売上総利益	4,452	3,643
販売費及び一般管理費	1 6 4,566	1 6 4,203
営業損失( )	113	560
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	158	181
有価証券売却益	25	0
受取保険金	36	44
雑収入	111	109
営業外収益合計	349	350
営業外費用		
支払利息	184	198
たな卸資産廃棄損	19	-
保険料	55	47
たな卸資産評価損	11	-
固定資産処分損	20	-
持分法による投資損失	2	-
デリバティブ評価損	-	160
雑損失	263	274
営業外費用合計	556	680
経常損失( )	320	890
特別利益		
固定資産売却益	2 161	2 10
投資有価証券売却益	82	-
貸倒引当金戻入額	-	29
関係会社清算益	-	3 140
特別利益合計	244	180
特別損失		
前期損益修正損	-	43
子会社整理損	4 172	-
役員退職慰労引当金繰入額	86	-
環境安全対策引当金繰入額	-	31
貸倒引当金繰入額	-	10
投資有価証券評価損	-	162
固定資産処分損	5 16	5 27
特別損失合計	275	275
税金等調整前当期純損失( )	351	985
法人税、住民税及び事業税	104	68
法人税等調整額	31	7
法人税等合計	135	76
少数株主利益	43	29
当期純損失( )	530	1,091



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,565	1,565
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,565	1,564
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,968	2,502
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失( )	530	1,091
持分法の適用範囲の変動	622	-
当期変動額合計	1,466	1,279
当期末残高	2,502	1,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	14
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	2	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,537	13,072
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失( )	530	1,091
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	622	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	2	-
当期変動額合計	1,464	1,280
当期末残高	13,072	11,792

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,385	3,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	1,961
当期変動額合計	2,262	1,961
当期末残高	3,123	1,161
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,368	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	1,961
当期変動額合計	2,262	1,961
当期末残高	3,105	1,144
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	59	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	14
当期変動額合計	27	14
当期末残高	87	102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,965	16,266
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失（ ）	530	1,091
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	622	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	1,946
当期変動額合計	3,698	3,226
当期末残高	16,266	13,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（ ）	351	985
減価償却費	934	1,189
貸倒引当金の増減額（ は減少）	117	112
賞与引当金の増減額（ は減少）	152	325
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	26
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88	41
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	-	31
受取利息及び受取配当金	176	196
支払利息	184	198
関係会社清算損益（ は益）	-	140
デリバティブ評価損益（ は益）	-	160
子会社整理損	172	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5	162
持分法による投資損益（ は益）	2	-
有形固定資産売却損益（ は益）	167	10
有形固定資産除却損	30	27
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	108	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,258	2,975
たな卸資産の増減額（ は増加）	0	603
仕入債務の増減額（ は減少）	238	2,917
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	57
その他の流動資産の増減額（ は増加）	46	170
その他の流動負債の増減額（ は減少）	164	680
その他	13	38
小計	2,525	142
利息及び配当金の受取額	180	197
利息の支払額	180	198
法人税等の支払額	120	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	673	759
定期預金の払戻による収入	651	759
有価証券の取得による支出	100	99
有価証券の売却及び償還による収入	176	199
有形固定資産の取得による支出	883	1,586
有形固定資産の売却による収入	261	39
無形固定資産の取得による支出	5	3
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	193	146
投資有価証券の売却及び償還による収入	356	213
貸付けによる支出	21	-
貸付金の回収による収入	-	21
関係会社の整理による収入	-	150
その他	48	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>381</b>	<b>1,144</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63	290
長期借入れによる収入	2,035	2,313
長期借入金の返済による支出	1,805	2,017
社債の償還による支出	271	271
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	310	186
少数株主への配当金の支払額	15	14
その他の固定負債の返済による支出	84	280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387</b>	<b>166</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,634	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,432	5,066
現金及び現金同等物の期末残高	5,066	3,501

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載している4社及び西部産業(株)である。  非連結子会社名 豊友産業(株) エイチオーエンジニアリング(株) ホーワ機械(株) ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 西部産業(株)は第2 四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外している。 同 左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 0社 （持分法適用関連会社除外の理由） 当社グループが保有する豊和工業工事(株)の普通株式は、当連結会計年度に種類株式に転換されたことにより議決権が消滅したため、豊和工業工事(株)を持分法の適用範囲から除外した。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 豊友産業(株) エイチオーエンジニアリング(株) ホーワ機械(株) (株)永井鉄工所 ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	持分法を適用した関連会社数 0社         同 左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>(ア)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に                      基づく時価法（評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(イ)たな卸資産                      製品及び仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>材料品及び貯蔵品                      総平均法による原価法</p>	<p>(ア)有価証券                      同 左</p> <p>(イ)たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品                      主として個別法による原価法(貸                      借対照表価額は収益性の低下による                      簿価切下げの方法により算定)                      原材料及び貯蔵品                      主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に                      による簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の                      評価に関する会計基準」(企業会計                      基準第9号 平成18年7月5日公表                      分)を適用し、評価基準については、                      原価法から原価法(収益性の低下に                      による簿価切下げの方法)に変更して                      いる。                      これにより、営業損失、経常損失及                      び税金等調整前当期純損失は、それ                      ぞれ105百万円増加している。                      なお、セグメント情報に与える影                      響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産                      定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      これにより営業損失は40百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は38百万円増加している。                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これにより営業損失は100百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は104百万円増加している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。                      (イ) 無形固定資産                      定額法によっている。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法である。                      -                      (工)長期前払費用                      定額法によっている。</p>	<p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～12年                      -                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としていたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より4～12年に変更した。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ91百万円増加している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。                      (イ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左                      (ウ)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      -</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支払に充てるため、役員賞与支払予定会社は、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(オ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>（追加情報） 連結子会社の一部は、役員退職慰労引当金の計上要件が整ったため、当連結会計年度において内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。これにより、営業損失、経常損失は54 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は141 百万円増加している。</p> <p>(カ)環境安全対策引当金 将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(オ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(カ)環境安全対策引当金 同 左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	-
重要なヘッジ会計の方法	(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、 外貨建債権・債務、 外貨建予定取引 (ウ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 (エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(ア)ヘッジ会計の方法 同 左 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ウ)ヘッジ方針 同 左 (エ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ア)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(ア)消費税等の会計処理 同 左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同 左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の均等償却である。	同 左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
-	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益への影響はない。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346百万円、3,814百万円、295百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.	受取手形裏書譲渡高 1,148 百万円	受取手形割引高 532 百万円 受取手形裏書譲渡高 946
2. 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 60 百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 50 百万円
3. 2	担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 490 百万円 受取手形 680 建物及び構築物 3,192 機械装置 1,809 その他の有形固定資産 418 投資有価証券 7,053 合計 13,642  上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 3,067 百万円 機械装置 1,809 その他の有形固定資産 359 合計 5,235  (ロ) 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 3,579 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,602 その他固定負債 20 合計 7,201  上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 3,185 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,516 合計 6,702	担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 551 百万円 受取手形 600 建物及び構築物 3,052 機械装置 2,229 その他の有形固定資産 456 投資有価証券 3,593 合計 10,483  上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,937 百万円 機械装置 2,229 その他の有形固定資産 329 合計 5,496  (ロ) 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 3,655 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,982 その他固定負債 20 合計 7,658  上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 3,227 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 3,934 合計 7,161
3	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	同 左

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.	1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 賃金給料 1,387 百万円 賞与引当金繰入額 158 役員賞与引当金繰入額 7 退職給付費用 193 役員退職慰労引当金繰入額 54 貸倒引当金繰入額 9	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 賃金給料 1,268 百万円 賞与引当金繰入額 83 役員賞与引当金繰入額 3 退職給付費用 216 役員退職慰労引当金繰入額 54 貸倒引当金繰入額 6
2.	2	内訳は次のとおりである。 土地売却益 161百万円	内訳は次のとおりである。 土地売却益 4百万円 運搬具 売却益 6
	3	-	当社の非連結子会社である豊友産業(株)が解散したため発生した清算配当である。
	4	内訳は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 97百万円 棚卸資産廃却損 41 退職給付費用 25 その他 7	-
	5	内訳は次のとおりである。 建物等除却損 16百万円	内訳は次のとおりである。 建物及び構築物廃棄損 22百万円 機械装置及び運搬具廃棄損 3 工具、器具及び備品廃棄損 1
3.	6	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は173百万円である。	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は149百万円である。
	7	-	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式(注)	156	9	42	123
合計	156	9	42	123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、持分法適用除外による当社帰属分37千株の減少及び単元未満株式の買増請求による5千株の減少である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	313	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 188百万円  
 1株当たり配当額 1円50銭  
 基準日 平成20年3月31日  
 効力発生日 平成20年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とする。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式（注）	123	22	16	129
合計	123	22	16	129

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	188	1円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,057 百万円	現金及び預金	3,997 百万円
有価証券	1,806	有価証券	-
合計	5,864	合計	3,997
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	495	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	495
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	302	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	-
現金及び現金同等物	5,066	現金及び現金同等物	3,501

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日				当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置等	577	200	376	機械装置等	552	266	286
ソフトウェア	76	24	52	ソフトウェア	73	36	37
合計	653	224	429	合計	626	302	323
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93百万円 1年超 335 合計 429				同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 236 合計 323			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
-				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 13 合計 15			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,843	7,160	5,316
債券	100	100	0
その他	72	98	25
小計	2,015	7,358	5,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	88	68	20
債券	179	179	0
その他	92	71	20
小計	360	319	41
合計	2,376	7,678	5,301

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において4百万円の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
147	108	-

5. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	153
貸付信託受益証券	46
キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,504
その他	202
合計	1,906
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	56
関連会社株式	4
合計	60

(注) 1「非上場株式」は、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っている。

2. 「その他」は外国債券であり、予め定められた償還条件下で、額面金額の金銭の代わりに、償還対象株式の交付により償還されるリスクがある。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額



区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	482	-	-	-
その他	-	12	72	-
合計	482	12	72	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,582	3,580	1,998
債券	-	-	-
その他	12	14	1
小計	1,595	3,595	2,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	263	240	22
債券	202	41	160
その他	95	87	7
小計	560	369	190
合計	2,155	3,964	1,809

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において162百万円の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

5. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	153
貸付信託受益証券	46
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-
その他	100
合計	299
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	46
関連会社株式	4
合計	50

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	41	-	-
その他	6	-	37	-
合計	6	41	37	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>取引の内容及び利用目的等                      当社は輸出入取引にかかる外貨建の債権・債務について、為替変動のリスクに備えるため個別の為替予約取引を利用している。                      また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針                      輸出入取引に伴う実需の範囲内で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      為替予約取引及び金利スワップ取引の契約は、社内規程に基づき、経理担当取締役の承認を得て経理部で行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等                      同 左</p> <p>取引に対する取組方針                      同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      為替予約取引及び金利スワップ取引の契約は、社内規程に基づき、経理部長の承認を得て経理部で行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

先物為替予約取引及び金利スワップ取引は全て当連結会計年度末にヘッジ会計が適用されているため、開示の対象はない。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換条項付社債	202	41	160

（注） 1．時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。

2．時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上している。

3．契約額等には、当該複合金融商品（他社株条項付社債）の額面金額を記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,366百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( 1 )</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	9,366百万円	年金資産	4,948	未積立退職給付債務( + )	4,418	会計基準変更時差異の未処理額	957	未認識数理計算上の差異	1,307	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,153	前払年金費用		退職給付引当金( - )	2,153	勤務費用( 1 )	380百万円	利息費用	142	期待運用収益	144	会計基準変更時差異の費用処理額	157	数理計算上の差異の費用処理額	208	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用( + + + + + )	744	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	2.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,645百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( 1 )</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,645百万円	年金資産	3,729	未積立退職給付債務( + )	4,915	会計基準変更時差異の未処理額	820	未認識数理計算上の差異	1,914	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,180	前払年金費用		退職給付引当金( - )	2,180	勤務費用( 1 )	338百万円	利息費用	136	期待運用収益	117	会計基準変更時差異の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	306	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用( + + + + + )	800	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	2.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	9,366百万円																																																																																														
年金資産	4,948																																																																																														
未積立退職給付債務( + )	4,418																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	957																																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,307																																																																																														
未認識過去勤務債務																																																																																															
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,153																																																																																														
前払年金費用																																																																																															
退職給付引当金( - )	2,153																																																																																														
勤務費用( 1 )	380百万円																																																																																														
利息費用	142																																																																																														
期待運用収益	144																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	157																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	208																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額																																																																																															
退職給付費用( + + + + + )	744																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	1.5%																																																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
退職給付債務	8,645百万円																																																																																														
年金資産	3,729																																																																																														
未積立退職給付債務( + )	4,915																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	820																																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,914																																																																																														
未認識過去勤務債務																																																																																															
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,180																																																																																														
前払年金費用																																																																																															
退職給付引当金( - )	2,180																																																																																														
勤務費用( 1 )	338百万円																																																																																														
利息費用	136																																																																																														
期待運用収益	117																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	136																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	306																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額																																																																																															
退職給付費用( + + + + + )	800																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	1.5%																																																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                      (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> </table>	貸倒引当金	244百万円	賞与引当金	243	投資有価証券評価損	46	退職給付引当金	1,619	役員退職慰労引当金	191	繰越欠損金	3,240	その他	569	繰延税金資産小計	6,155	評価性引当額	6,049	繰延税金資産合計	105	その他有価証券評価差額金	2,171百万円	その他	25	繰延税金負債合計	2,196	繰延税金負債の純額	2,090	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                      (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table>	貸倒引当金	10百万円	賞与引当金	111	投資有価証券評価損	59	退職給付引当金	1,617	役員退職慰労引当金	237	繰越欠損金	3,311	その他	437	繰延税金資産小計	5,785	評価性引当額	5,690	繰延税金資産合計	95	その他有価証券評価差額金	802百万円	その他	27	繰延税金負債合計	830	繰延税金負債の純額	735
貸倒引当金	244百万円																																																								
賞与引当金	243																																																								
投資有価証券評価損	46																																																								
退職給付引当金	1,619																																																								
役員退職慰労引当金	191																																																								
繰越欠損金	3,240																																																								
その他	569																																																								
繰延税金資産小計	6,155																																																								
評価性引当額	6,049																																																								
繰延税金資産合計	105																																																								
その他有価証券評価差額金	2,171百万円																																																								
その他	25																																																								
繰延税金負債合計	2,196																																																								
繰延税金負債の純額	2,090																																																								
貸倒引当金	10百万円																																																								
賞与引当金	111																																																								
投資有価証券評価損	59																																																								
退職給付引当金	1,617																																																								
役員退職慰労引当金	237																																																								
繰越欠損金	3,311																																																								
その他	437																																																								
繰延税金資産小計	5,785																																																								
評価性引当額	5,690																																																								
繰延税金資産合計	95																																																								
その他有価証券評価差額金	802百万円																																																								
その他	27																																																								
繰延税金負債合計	830																																																								
繰延税金負債の純額	735																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について                      当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について                      同 左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,436	6,721	5,256	4,436	29,852	-	29,852
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	-	-	255	267	(267)	-
計	13,448	6,721	5,256	4,692	30,119	(267)	29,852
営業費用	13,426	6,769	5,599	4,438	30,233	(267)	29,965
営業利益又は営業損失 ( )	22	47	342	254	113	-	113
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,407	5,277	4,699	2,994	28,378	10,576	38,954
減価償却費	453	224	122	133	934	-	934
資本的支出	553	286	130	89	1,059	-	1,059

2. 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,478	6,317	4,472	3,299	27,567	-	27,567
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	59	-	-	241	301	(301)	-
計	13,538	6,317	4,472	3,541	27,868	(301)	27,567
営業費用	14,149	6,354	4,641	3,283	28,429	(301)	28,127
営業利益又は営業損失 ( )	611	36	169	258	560	(0)	560
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,582	5,400	4,236	2,132	24,350	6,169	30,519
減価償却費	648	274	124	142	1,189	-	1,189
資本的支出	1,038	182	79	58	1,358	-	1,358

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、B Lサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

(注) 2 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

前連結会計年度 11,311百万円

当連結会計年度 6,903百万円

3 . 「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、棚卸資産の評価について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が53百万円、「特機事業」が6百万円、「金属製建具事業」が4百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が40百万円減少している。

また、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、有形固定資産の耐用年数について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が35百万円、「特機事業」が35百万円、「金属製建具事業」が2百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が17百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,760	1,868	8,628
連結売上高	-	-	29,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	6.3	28.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア .....インド・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,553	1,431	6,985
連結売上高	-	-	27,567
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	5.2	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア .....インド・中国

(2) その他の地域.....アメリカ・ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	豊友産業㈱	愛知県清須市	10	労働者の派遣	直接 100.0	派遣労働者の受入 役員の兼任	会社清算に伴う残余財産の分配	分配額150 分配益140	未収入金	143



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額 129.06円	1株当たり純資産額 103.21円
1株当たり当期純損失 ( ) 4.23円	1株当たり当期純損失 ( ) 8.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失 ( ) の計算上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 ( ) 530百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 ( ) 530百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はない</p> <p>普通株式の期中平均株式数 125,341,798株</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>1株当たり当期純損失 ( ) の計算上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 ( ) 1,091百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 ( ) 1,091百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はない</p> <p>普通株式の期中平均株式数 125,355,547株</p>

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
	<p>1 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、企業体質の強化を図るため、早期退職優遇制度を実施し、40歳以上の正社員を対象に200名程度の希望退職者の募集（平成21年5月25日～平成21年6月10日）を行う事を決議した。</p> <p>この結果、196名の応募があり、平成22年3月期第1四半期決算において、特別退職金として約12億円を特別損失に計上する見通しである。</p> <p>2 役員退職慰労金の減額</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」と「取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」について、それぞれ減額措置を考慮の上支給することを決議し、同日開催の取締役会において、具体的にその減額措置を決定した。</p> <p>これにより平成22年3月期第1四半期決算において、役員退職慰労引当金戻入額として245百万円を特別利益に計上する見込である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第9回社債	平成15年 3月10日	100 (60)	40 (40)	0.43	無担保社債	平成22年 3月10日
"	第10回社債	平成15年 7月25日	130 (60)	70 (60)	0.53	"	平成22年 7月23日
"	第11回社債	平成16年10月12日	180 (40)	140 (40)	1.01	"	平成23年10月12日
"	第12回社債	平成17年 7月 8日	187 (45)	142 (45)	0.89	"	平成24年 7月 6日
"	第13回社債	平成17年 9月29日	297 (66)	231 (66)	0.89	"	平成24年 9月28日
合計	-	-	894 (271)	623 (251)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
251	161	171	40	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,734	2,024	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979	1,895	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	51	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,602	3,982	2.5	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	176	-	平成25年～26年
合計	7,316	8,130	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,758	1,216	754	252
リース債務	51	51	51	21

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,353	7,494	6,920	6,798
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	268	217	314	185
四半期純損失金額 (百万円)	308	279	339	164
1株当たり四半期純損失金 額(円)	2.46	2.23	2.71	1.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,756	1 2,799
受取手形	2 5 5,308	2 5 3,820
売掛金	5 5,033	5 4,994
有価証券	1,604	-
製品	262	-
商品及び製品	-	356
仕掛品	3,816	3,134
原材料	162	-
貯蔵品	123	-
原材料及び貯蔵品	-	273
前払費用	105	117
未収入金	78	140
関係会社未収入金	3	144
その他	148	103
貸倒引当金	17	10
流動資産合計	19,386	15,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,672	10,692
減価償却累計額	7,521	7,686
建物(純額)	3,150	3,006
構築物	1,044	1,061
減価償却累計額	876	896
構築物(純額)	168	164
機械及び装置	6 11,269	6 12,242
減価償却累計額	9,446	10,002
機械及び装置(純額)	1,823	2,239
車両運搬具	95	92
減価償却累計額	69	80
車両運搬具(純額)	25	12
工具、器具及び備品	1,712	1,737
減価償却累計額	1,532	1,590
工具、器具及び備品(純額)	180	146
土地	1,250	1,156
リース資産	-	237
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	210
建設仮勘定	18	5
有形固定資産合計	3 6,617	3 6,942
無形固定資産		
ソフトウェア	27	23
その他	8	5
無形固定資産合計	36	28

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 7,568	4 4,105
関係会社株式	795	785
関係会社長期貸付金	684	-
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	26	-
保険積立金	455	493
その他	419	321
貸倒引当金	589	17
投資その他の資産合計	9,375	5,701
<b>固定資産合計</b>	<b>16,029</b>	<b>12,672</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,416</b>	<b>28,547</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5 4,114	5 2,531
短期借入金	1 2 3, 4 3,679	1 2 3, 4 3,855
1年内償還予定の社債	271	251
リース債務	-	49
未払金	332	13
設備関係未払金	358	150
未払費用	953	751
未払法人税等	38	37
未払消費税等	167	107
繰延税金負債	0	0
前受金	105	51
預り金	49	43
前受収益	84	0
賞与引当金	544	247
流動負債合計	10,698	8,089
<b>固定負債</b>		
社債	623	372
長期借入金	1 2 3, 4 3,602	1 2 3, 4 3,982
リース債務	-	171
繰延税金負債	2,120	798
退職給付引当金	2,002	2,038
役員退職慰労引当金	441	474
環境安全対策引当金	109	140
長期前受収益	196	-
その他	294	318
固定負債合計	9,391	8,295
<b>負債合計</b>	<b>20,089</b>	<b>16,384</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,563	1,563
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	1,565	1,564
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,654	375
利益剰余金合計	1,704	444
自己株式	14	14
株主資本合計	12,275	11,014
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,051	1,148
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	3,051	1,148
純資産合計	15,327	12,162
負債純資産合計	35,416	28,547

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
総売上高	25,325	24,212
売上値引及び戻り高	16	31
売上高合計	25,309	24,181
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	156	262
当期製品製造原価	21,489 <sub>3</sub>	20,523 <sub>3</sub>
原価差額	37	338
当期材料等売上原価	266	285
たな卸資産評価損	-	105
合計	21,874	21,515
製品期末たな卸高	262	356
製品売上原価	21,612	21,159
売上総利益	3,696	3,022
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	182	135
荷造費	302	360
運送費及び保管費	291	310
役員報酬	170	150
給料及び賃金	1,172	1,090
賞与引当金繰入額	136	58
退職給付費用	164	180
役員退職慰労引当金繰入額	43	46
貸倒引当金繰入額	4	-
賞与	158	130
法定福利費	239	214
減価償却費	123	151
その他	1,035 <sub>3</sub>	974 <sub>3</sub>
販売費及び一般管理費合計	4,027	3,803
営業損失( )	330	781
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26 <sub>1</sub>	12 <sub>1</sub>
受取配当金	232 <sub>2</sub>	229 <sub>2</sub>
有価証券売却益	25	-
受取保険金	36	43
雑収入	72	95
営業外収益合計	392	381
<b>営業外費用</b>		
支払利息	174	186
たな卸資産廃棄損	19	-
固定資産処分損	19	-
保険料	55	47
たな卸資産評価損	11	-
減価償却費	52	31
雑損失	199	208
営業外費用合計	532	473
経常損失( )	470	873

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 161	-
投資有価証券売却益	82	-
貸倒引当金戻入額	-	6
関係会社清算益	-	5 140
特別利益合計	244	146
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	43
子会社整理損	6 130	-
環境安全対策引当金繰入額	-	31
投資有価証券評価損	-	162
固定資産売却損	-	7 65
固定資産処分損	-	8 28
特別損失合計	130	331
税引前当期純損失( )	355	1,057
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等合計	2	15
当期純損失( )	358	1,072



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		11,279	52.0	10,560	51.4
(うち外注品費)		(5,228)	(24.1)	(4,873)	(23.7)
労務費		6,302	29.1	5,913	28.8
経費		4,097	18.9	4,079	19.8
(うち減価償却費)		(646)	(3.0)	(877)	(4.3)
(うち外注加工費)		(1,705)	(7.9)	(1,540)	(7.5)
当期総製造費用		21,679	100.0	20,553	100.0
原価差額		37		338	
期首仕掛品棚卸高		3,869		3,816	
合計		25,586		24,032	
期末仕掛品棚卸高		3,816		3,134	
たな卸資産評価損		-		105	
建設仮勘定振替高	1	246		209	
その他振替高	2	33		59	
差引当期製品製造原価		21,489		20,523	

(注) 1 内訳は次のとおりである。

前事業年度	機械及び装置	105百万円	工具、器具及び備品	38百万円	その他	102百万円
当事業年度	"	130	"	29	"	49

2 内訳は次のとおりである。

前事業年度	棚卸資産廃却 及び評価損	16百万円	その他	17百万円
当事業年度	雇用調整助成金	28	"	31

原価計算方法

当社は原則として、個別原価計算の方法により実際原価を集計する方法を採用している。即ち、毎月発生する材料費、労務費、経費の各原価要素を直接費と間接費に分け、直接費は各製造指図書に直課し、間接費は原価部門別に当該部門を通過する製品の直接労働時間又は標準時間を基準にして配賦している。この場合、計算の迅速化をはかるため、直接材料費中の素材費、直接労務費及び製造間接費については予定率によって計算し、これと実際原価との差額を原価差額として売上原価等で調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,563	1,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563	1,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,565	1,565
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,565	1,564
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18	50
当期変動額		
剰余金の配当	31	18
当期変動額合計	31	18
当期末残高	50	68
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,357	1,654
当期変動額		
剰余金の配当	344	206
当期純損失( )	358	1,072
当期変動額合計	702	1,279
当期末残高	1,654	375
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,376	1,704
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失( )	358	1,072
当期変動額合計	671	1,260
当期末残高	1,704	444

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,947	12,275
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失( )	358	1,072
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	672	1,261
当期末残高	12,275	11,014
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,238	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	1,902
当期変動額合計	2,186	1,902
当期末残高	3,051	1,148
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,238	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	1,902
当期変動額合計	2,186	1,902
当期末残高	3,051	1,148
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,186	15,327
当期変動額		
剰余金の配当	313	188
当期純損失( )	358	1,072
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	1,902
当期変動額合計	2,859	3,164
当期末残高	15,327	12,162

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>材料品及び貯蔵品                      総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      同 左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>商品及び製品、仕掛品                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品                      総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ105百万円増加している。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>（ア）有形固定資産                      定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      これにより、営業損失は33百万円、経常損失及び税引前当期純損失は32百万円増加している。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～15年	<p>（ア）有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>-</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年
建物	3～50年									
機械及び装置	4～15年									
建物	3～50年									
機械及び装置	4～12年									

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
4 . 引当金の計上基準	<p>(追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これにより営業損失は96百万円、経常損失及び税引前当期純損失は100百万円増加している。</p> <p>(イ) 無形固定資産                      定額法によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。                      -</p> <p>(エ) 長期前払費用                      定額法によっている。</p> <p>(ア) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。                      一般債権                      貸倒実績率法によっている。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっている。</p> <p>(イ) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>	<p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としていたが、当事業年度より4～12年に変更した。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ90百万円増加している。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p> <p>(ウ) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      -</p> <p>(ア) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(イ) 賞与引当金                      同 左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(ウ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。                      また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>(オ)環境安全対策引当金                      将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。</p>	<p>(ウ)退職給付引当金                      同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(オ)環境安全対策引当金                      同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	-
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ、                      為替予約                      ヘッジ対象：借入金利息、                      外貨建債権・債務、                      外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>ヘッジ方針                      同 左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ア) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p> <p>(ア) 消費税等の会計処理                      同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
-	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.		
1	このうち別段預金290百万円、定期預金200百万円を短期借入金1,107百万円及び長期借入金1,931百万円の担保の一部に供している。	このうち定期預金551百万円を短期借入金1,124百万円及び長期借入金2,439百万円の担保の一部に供している。
2	このうち680百万円を短期借入金717百万円及び長期借入金1,126百万円の担保の一部に供している。 なお、このほか 受取手形裏書譲渡高 687百万円 (うち関係会社分 12百万円)	このうち600百万円を短期借入金714百万円及び長期借入金1,601百万円の担保の一部に供している。 なお、このほか 受取手形裏書譲渡高 660百万円 (うち関係会社分 32百万円)
3	このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。 (イ) 新川工場財団 (1) 財団抵当物件の内訳 簿 価 建物 2,451 百万円 構築物 126 機械及び装置 1,813 工具、器具及び備品 173 土地 85 合計 4,650 (2) 財団抵当債務は短期借入金3,185百万円及び長期借入金3,516百万円の一部である。 (ロ) 稲沢工場財団 (1) 財団抵当物件の内訳 簿 価 建物 455 百万円 構築物 39 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 3 土地 100 合計 603 (2) 財団抵当債務は短期借入金580百万円及び長期借入金1,246百万円の一部である。	このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。 (イ) 新川工場財団 (1) 財団抵当物件の内訳 簿 価 建物 2,307 百万円 構築物 113 機械及び装置 2,232 工具、器具及び備品 142 土地 85 合計 4,880 (2) 財団抵当債務は短期借入金3,227百万円及び長期借入金3,934百万円の一部である。 (ロ) 稲沢工場財団 (1) 財団抵当物件の内訳 簿 価 建物 475 百万円 構築物 47 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 2 土地 100 合計 628 (2) 財団抵当債務は短期借入金673百万円及び長期借入金1,263百万円の一部である。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	このうち担保に供しているものは下記のとおりである。	このうち担保に供しているものは下記のとおりである。
	(1) 担保物件の内訳 簿 価	(1) 担保物件の内訳 簿 価
	東京事務所 建物 124 百万円	旧稲沢工場 土地 53 百万円
	" 土地 53	東京事務所 建物 114
	合計 178	" 土地 53
		合計 222
4	(2) 上記担保物件は短期借入金150百万円及び長期借入金258百万円の担保の一部に供している。このうち7,053百万円(上場株式及び利付債券)を短期借入金3,238百万円及び長期借入金2,903百万円の担保の一部に供している。	(2) 上記担保物件は短期借入金569百万円及び長期借入金1,451百万円の担保の一部に供している。このうち3,593百万円(上場株式)を短期借入金3,274百万円及び長期借入金3,282百万円の担保の一部に供している。
2.	偶発債務 次のとおり債務保証を行っている。	偶発債務 次のとおり債務保証を行っている。
	被保証人 債務の種類 保証金額	被保証人 債務の種類 保証金額
	豊友物産(株) 短期借入金 10 百万円	ホーワマシナリーシ 短期借入金 36 百万円
	ホーワマシナリーシ 短期借入金 13	ンガポール(株)
	合計 23	合計 36
3. 5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
	受取手形 20 百万円	受取手形 11 百万円
	売掛金 146	売掛金 189
	買掛金 248	買掛金 125
4. 6	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	同 左

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
1	受取利息 13 百万円	受取利息 1 百万円
2	受取配当金 97 "	受取配当金 82 "
2. 3	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は173百万円である。	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は149百万円である。
3. 4	内訳は次のとおりである。	-
	土地売却益 161百万円	
5	-	当社の非連結子会社である豊友産業(株)が解散したため発生した清算配当である。
6	当社の連結子会社である西部産業(株)が解散したため、同社に対する貸付金の貸倒見積額を、子会社整理損失として特別損失に計上した。	-
7	-	内訳は次のとおりである。
		土地売却損 64百万円
		その他 0
8	-	内訳は次のとおりである。
		建物 22百万円
		機械及び装置 4
		工具、器具及び備品 1
		その他 0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	118	9	4	123
合計	118	9	4	123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	123	22	16	129
合計	123	22	16	129

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
機械装置等	555	189	365	機械装置等	530	250	279
ソフトウェア	76	24	52	ソフトウェア	73	36	37
合計	631	213	418	合計	604	287	317
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 89百万円 1年超 329 合計 418				同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83百万円 1年超 233 合計 317			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 82 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
-				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 13 合計 15			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,049</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120</td> </tr> </table>	貸倒引当金	242百万円	賞与引当金	223	投資有価証券評価損	46	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金	1,560	役員退職慰労引当金	180	繰越欠損金	3,240	その他	349	繰延税金資産小計	6,049	評価性引当額	6,049	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	2,120百万円	繰延税金負債合計	2,120	繰延税金負債の純額	2,120	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> </table>	貸倒引当金	6百万円	賞与引当金	101	投資有価証券評価損	59	関係会社株式評価損	-	退職給付引当金	1,559	役員退職慰労引当金	194	繰越欠損金	3,256	その他	411	繰延税金資産小計	5,587	評価性引当額	5,587	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	798百万円	繰延税金負債合計	798	繰延税金負債の純額	798
貸倒引当金	242百万円																																																								
賞与引当金	223																																																								
投資有価証券評価損	46																																																								
関係会社株式評価損	205																																																								
退職給付引当金	1,560																																																								
役員退職慰労引当金	180																																																								
繰越欠損金	3,240																																																								
その他	349																																																								
繰延税金資産小計	6,049																																																								
評価性引当額	6,049																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	2,120百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,120																																																								
繰延税金負債の純額	2,120																																																								
貸倒引当金	6百万円																																																								
賞与引当金	101																																																								
投資有価証券評価損	59																																																								
関係会社株式評価損	-																																																								
退職給付引当金	1,559																																																								
役員退職慰労引当金	194																																																								
繰越欠損金	3,256																																																								
その他	411																																																								
繰延税金資産小計	5,587																																																								
評価性引当額	5,587																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	798百万円																																																								
繰延税金負債合計	798																																																								
繰延税金負債の純額	798																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について</p> <p>当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について</p> <p>同 左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額 122.27円 1株当たり当期純損失( ) 2.86円	1株当たり純資産額 97.03円 1株当たり当期純損失( ) 8.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失( ) 358百万円 普通株式に係る当期純損失( ) 358百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 125,360,486株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失( ) 1,072百万円 普通株式に係る当期純損失( ) 1,072百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 125,355,547株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、企業体質の強化を図るため、早期退職優遇制度を実施し、40歳以上の正社員を対象に200名程度の希望退職者の募集(平成21年5月25日～平成21年6月10日)を行う事を決議した。</p> <p>この結果、196名の応募があり、平成22年3月期第1四半期決算において、特別退職金として約12億円を特別損失に計上する見通しである。</p> <p>2 役員退職慰労金の減額</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」と「取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」について、それぞれ減額措置を考慮の上支給することを決議し、同日開催の取締役会において、具体的にその減額措置を決定した。</p> <p>これにより平成22年3月期第1四半期決算において、役員退職慰労引当金戻入額として245百万円を特別利益に計上する見込である。</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,382,460	1,199
		(株)小松製作所	717,363	767
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	799,600	380
		日清紡績(株)	400,000	371
		(株)横浜銀行	366,453	153
		日本興亜損害保険(株)	232,575	131
		スズキ(株)	73,500	119
		(株)御園座	100,000	78
		双日(株)	568,839	66
		住友信託銀行(株)	161,737	60
		その他(54銘柄)	2,085,807	529
計		11,888,334	3,857	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 クレジットリンク債(1銘柄)	100	100
計			100	100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(12銘柄)	212,587,242	101
		貸付信託受益証券(9銘柄)	46,000,000	46
計			258,587,242	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,672	124	103	10,692	7,686	246	3,006
構築物	1,044	24	8	1,061	896	28	164
機械及び装置	11,269	1,098	125	12,242	10,002	676	2,239
車両運搬具	95	0	3	92	80	13	12
工具、器具及び 備品	1,712	66	42	1,737	1,590	98	146
土地	1,250	-	93	1,156	-	-	1,156
リース資産	-	237	-	237	26	26	210
建設仮勘定	18	1,312	1,325	5	-	-	5
有形固定資産計	26,063	2,864	1,702	27,225	20,283	1,090	6,942
無形固定資産							
ソフトウェア	77	6	18	65	42	12	23
その他	8	3	6	5	-	-	5
無形固定資産計	85	10	25	70	42	12	28
長期前払費用	33	-	33	-	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 マシニングセンタ 339百万円  
 研削盤 468

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	606	27	584	1 22	27
賞与引当金	544	247	544	-	247
役員退職慰労引当 金	441	46	13	-	474
環境安全対策引当 金	109	31	-	-	140

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載している。

2. 当期減少額の「その他」の欄

1 洗替えによる戻入額である。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	0
普通預金	2,356
定期預金	409
計	2,766
合計	2,799

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エスシーマシーナリアンドサービス	676
三立興産(株)	617
豊和工業工事(株)	585
ジヤトコ(株)	477
双日マシナリー(株)	421
その他	1,043
合計	3,820

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	566
平成21年5月	1,242
平成21年6月	730
平成21年7月	518
平成21年8月	758
平成21年9月以降満期	3
合計	3,820

裏書手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	251
平成21年5月	254
平成21年6月	138
平成21年7月	15
合計	660

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャトコ株	1,022
三立興産株	799
豊和工業工事株	717
防衛省装備施設本部	388
株エスシーマシーナリアンドサービス	292
その他	1,773
合計	4,994

滞留状況並びに回収状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
5,033	24,669	24,708	4,994

$$\text{滞留月数} = \frac{\text{当期末残高}}{\text{月平均発生高}} = 2.43\text{ヶ月}$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} = 83.2\%$$

(注) 1. この表では不動産賃貸料と「未収入金」勘定に計上している材料売上と受取ロヤリティーを除外して計算した。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
清掃車両	286
建設機械	17
電子機械	52
合計	356

仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維機械	47
工作機械	821
空油圧機器	505
電子機械	173
清掃車両	242
建設機械	32
火器	970
金属製建具	300
その他	40
合計	3,134

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鋳材	0
普通鋼材	25
特殊鋼材	36
非鉄金属	94
小計	157
消耗工具器具備品	13
補助材料	100
その他	2
小計	116
合計	273

買掛金

相手先	金額(百万円)
東海岡谷機材(株)	184
いすゞ車体(株)	142
ファナック(株)	108
三井物産メタルズ(株)	101
中日運送(株)	98
その他	1,896
合計	2,531

短期借入金

相手先	金額(百万円)
横浜銀行 名古屋支店	690
百五銀行 "	400
名古屋銀行 本店	240
愛知銀行 本店	200
農林中央金庫 名古屋支店	150
三菱UFJ信託銀行 名古屋法人営業部	100
住友信託銀行 名古屋支店	100
みずほコーポレート銀行 名古屋営業部	40
三井住友銀行 名古屋支店	40
一年以内返済予定の長期借入金	1,895
合計	3,855

長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行 名古屋営業部	1,263
三菱東京UFJ銀行 "	1,176
三井住友銀行 名古屋支店	425
日本生命保険	275
中央三井信託銀行 名古屋支店	259
三菱UFJ信託銀行 名古屋法人営業部	180
第一生命保険	135
住友信託銀行 名古屋支店	119
明治安田生命保険	101
住友生命保険	48
合計	3,982

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,396
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	1,914
会計基準変更時差異の未処理額	783
年金資産	3,659
合計	2,038

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	該当事項はない

(注)1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/6203/6203.html>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第170期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第171期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第171期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第171期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 遠島 敏行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 澤田 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員	公認会計士	遠島 敏行
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	楯 泰治
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	玉置 浩一
業務執行社員		

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職優遇制度を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の減額措置を決定した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 遠島 敏行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 澤田 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 遠島 敏行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉置 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職優遇制度を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の減額措置を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。